全建 ブロック会議 総括 ⑤

疲弊は建協存続にも影響

悪循環断ち切りへ最後のチャンス

地域建設業の存在問う

「全建の会員企業も、ピーク時3万3000社が今は2万4600社。30%減少している」――。

全国建設業協会の前田靖治会長は、各地のブロック会議のあいさつで、地方の中堅・中小企業の厳しさを訴える枕詞（まくらことば）のように必ず発言した。

ブロック会議で前田会長が全建会員数の激減に触れたのは初めてだった。

今回のブロック会議は、低価格競争のデフレスパイラルによる地方建設業界の疲弊が極限に来ていたことを、国土交通省が理解し、発注者と受注者の強いパートナーシップづくりへの共通認識を持ったことは、大きな成果となった。

にもかかわらず、全建の前田会長は、最後まで全建会員企業の減少数をあげて、地方建設業界の衰退を訴え続けたのには訳がある。

戦後、着実に進む社会基盤整備に呼応して民間設備投資額の拡大基調が続き、建設投資額に連動するように、都道府県建設業協会の会員数は着実に増加してきた。

会員数の増加は会費収入額と協会予算額に直結し、それが地元協会の活発化にとどまらず、都道府県建設業協会の連合体である全建の発言力の源泉となった。

しかし今、先が見えない建設市場の縮小、入札・契約制度の改革、止まらない低価格競争によって、都道府県建設業協会会員の減少と協会予算の縮小が全国的に広がった。

つまり地方建設業界の疲弊とは、地方建設業協会の疲弊でもあり、その存続そのものを脅かす問題だった。その影響は全建にも波及し、その足元を揺るがしかねない事態になりつつある。

昨年以上にブロック会議・地域懇談会が激しい危機の議論の場となった底流には、地域ごとの支部、支部をまとめる都道府県建設業協会、さらに47の建協の連合体である全建という確固とした組織さえも瓦解しかねないという危機感があった。

ある県の建設業協会はこの12年間で会員からの会費収入が3分の1近くまで落ち込んだ。

一方、この協会の予算額自体は助成金、受託収入で4割減にとどまっている。

これは、12年前に協会予算の8割近くが会費収入だったのに対し、直近では固定収入の会費収入が占める割合が2分の1以下になっていることを示しており、県の建設業協会の財務基盤が急速に不安定になったことを物語っている。

深刻なのは、会員企業の経営悪化で会費未納の長期化が、会員の退会だけでなく、当初の事業計画遂行や協会運営を困難にしていることで、その傾向が全国各地で顕在化しつつあることだ。

しかし、2007年度の全建ブロック会議・地域懇談会は、銭高一善前会長時代に掲げた『官民の同一目線での対話』が、激しい議論の交換を通じ、少なくとも国交省との間で実現できたことは大きな成果といえる。

経営事項審査の抜本改正、3者協議の拡大、「ワンデーレスポンス」の試行、応札者の見積もりの予定価格への反映、専門工事審査型総合評価の導入、さらには職員の反発も承知で打ち出した施工プロセス検査など、国交省は矢継ぎ早に施策を進める。

今後も、発注標準、企業格付け、技術評価点数（主観点数）の算定式を見直し、技術力重視を鮮明にした発注施策の大改革に取り組もうとしている。

地方建設業界からも、「これだけ強いメッセージを打ち出した国交省は見たことがない。もし今の国交省（産業行政、発注施策）で建設業界の疲弊を救う支援が頓挫したら、もう業界の改革はできない」と熱い期待を寄せる。

ただ、地方建設業が主力とする自治体での入札・契約制度の改革は視界不良だ。

その中、瀬戸際に立たされている地方建設業界は、全建を通じて現場の問題と解決への向けた本音の提案をし始めた。

地域に根ざす地元建設業が今後も存続できるのかどうか。さらに協会という組織が本当に必要なのか。今、地方建設業界に突きつけられているのは、たんに総合評価といった入札・契約制度の問題ではなく、地域における地域建設業の存在という本質的な課題ではないのだろうか。

その意味で、今回のブロック会議・地域懇談会とは、まさに地方建設業と協会の存在を自らが問い直し、良貨が悪貨に駆逐される悪循環を断ち切り、これまで地方で存続してきたまじめな企業・業界が生き残るための最後のチャンスであり、戦いの始まりと言える。

（おわり）

19年 11月 12日
建設通信新聞